

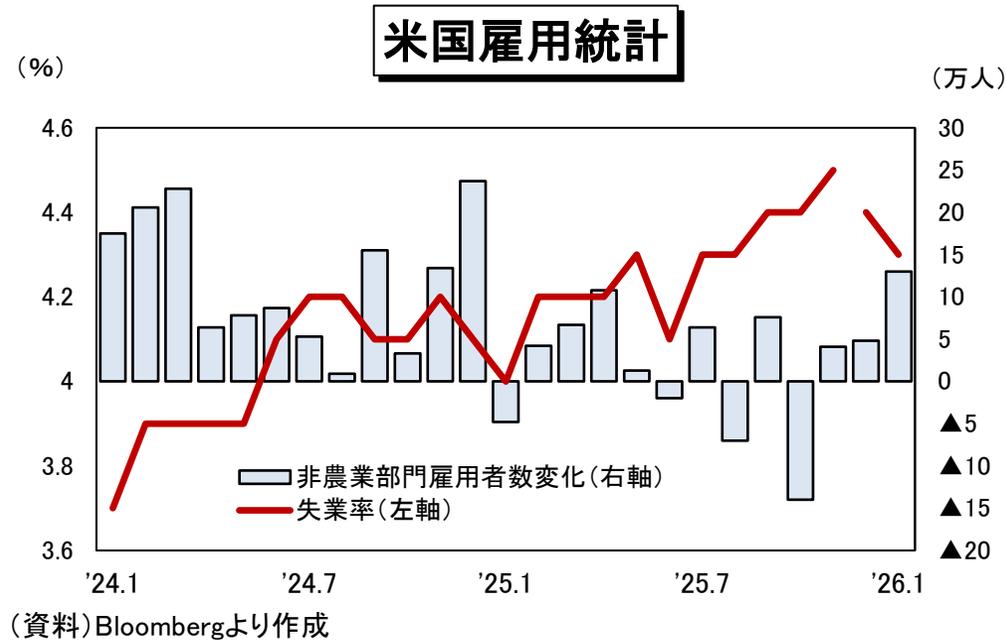
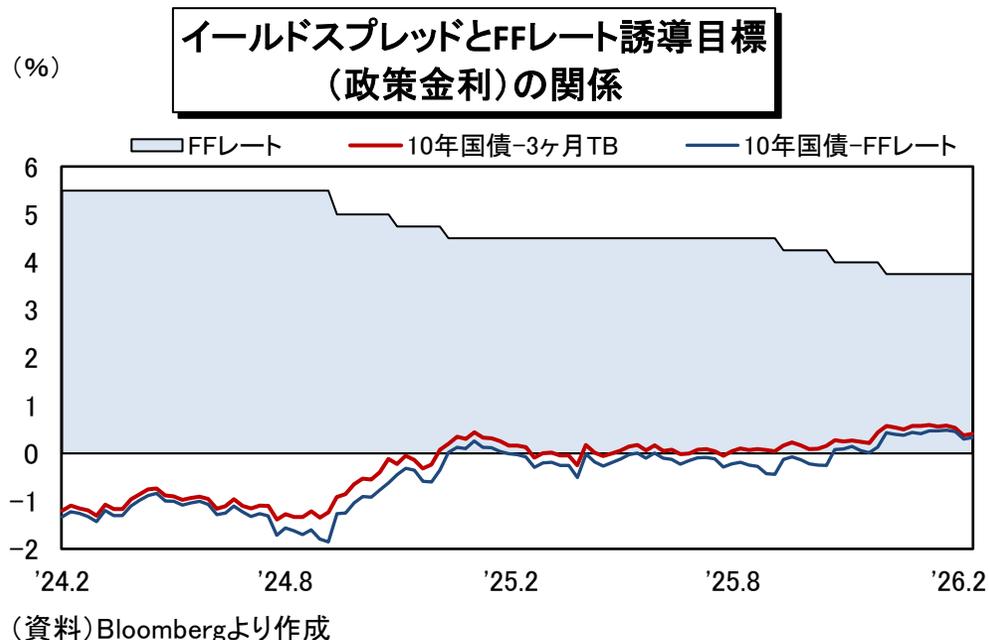
今月の経済・金融情勢  
～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2026年2月27日

株式会社農林中金総合研究所  
リサーチ&ソリューション第1部

- 【米国】** □1月の雇用統計をみると、非農業部門雇用者数は前月から13.0万人（事業所調査）の増加となり、3か月平均では同7.3万人となった。25年の雇用者数は18.1万人増加（月平均1.5万人増）となり、24年から大きく減速した。25年を通じてGDPは前年比2.2%と堅調な成長となった。
- 【中国】** □全体としては、景気は減速基調にあると判断される。
- 【日本】** □民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の12月分は前月比19.1%と2か月ぶりに増加した。1～3月期見通し（内閣府集計）では、前期比▲4.5%と2四半期ぶりの減少を見込む。12月の鉱工業生産指数（速報）は前月比▲0.1%。製造工業生産予測調査によると、1月は前月比9.3%、2月は同▲4.3%の予想となっている。全体としては、景気は緩やかながらも回復を続けている。
- 【金融市場】** □長期金利（新発10年国債利回り）：高市首相が衆院を解散したことに伴う総選挙において主要政党がいずれも消費税減税を掲げたことで拡張的な財政運営が一段と強まるとの思惑から金利上昇圧力が続き、1月20日には一時27年ぶりとなる2.38%まで上昇した。2月上旬にかけては2.2%台でもみ合ったが、中旬以降は低下気味に推移、直近は米関税政策を巡る不透明感の高まりから、一時2.055%まで低下した。
- 日経平均株価：総選挙後は自民党圧勝が好感され、株価は再び急騰、2月12日には58,000円台まで上昇した。その後も高値圏でもみ合う展開が続き、26日は米国株価の堅調さや日銀の早期利上げ観測の後退などを材料に一時59,332.43円へ上昇、史上最高値を更新した。
- ドル円相場：日米通貨当局がレートチェックをしたとの噂が流れると為替介入が警戒され、一時152円台まで円高方向に戻った。直近1か月は、日本の財政政策や米国経済動向への思惑から150円台半ばを中心に値動きの荒い展開となっている。
- 原油相場（NY市場・WTI期近）：足元では、イラン情勢の緊迫化を受けて、1バレル＝60ドル台半ばまで上昇した。

# 米国経済：25年は2.2%と堅調な成長

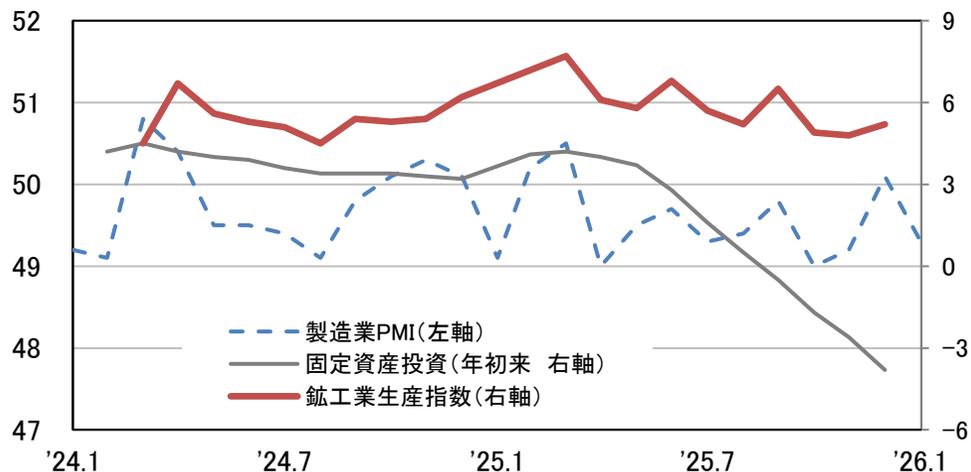


□**米国金融政策**：1月27、28日にかけて開催されたFOMCでは、政策金利を3.50～3.75%で据え置くことが賛成10、反対2で決定された。反対票を投じたウォラー理事とマイラン理事は25bpの利下げを主張した。声明文には、経済活動は堅調に推移し、雇用の伸びは低いままであり、失業率は安定化の兆しをいくぶんか示したと記された。1月FOMCでは景気判断が上方修正されたと考えられる。

□**米国経済**：1月の雇用統計をみると、非農業部門雇用者数は前月から13.0万人（事業所調査）の増加となり、3か月平均では同7.3万人となった。25年の雇用者数は18.1万人増加（月平均1.5万人増）となり、24年の145.9万人増（同12.2万人増）から大きく減速した。米経済分析局が2月20日に公表した10～12月期GDPは前期比年率1.4%と7～9月期の同4.4%から大きく減速したが、25年を通じてGDPは前年比2.2%と堅調な成長となった。

## 主要経済指標の推移

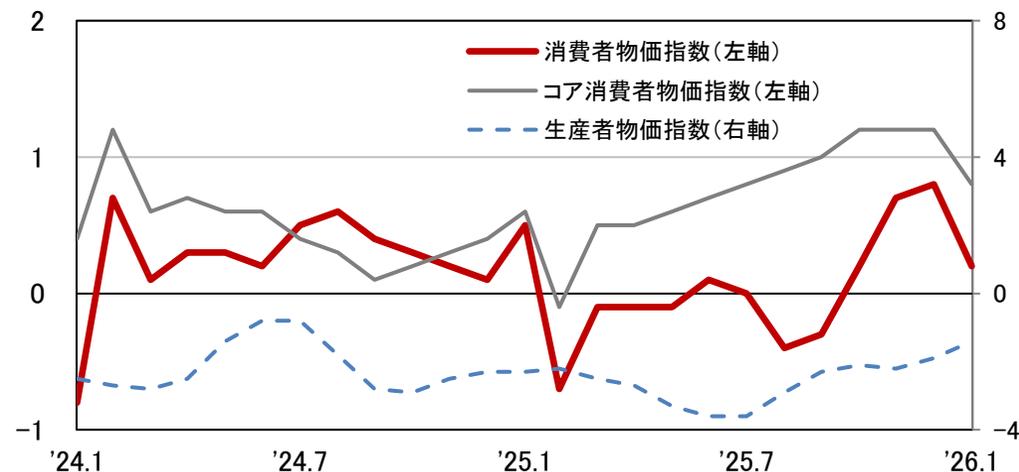
(前年比%) (前年比%)



(資料) Bloombergより作成 (注) 固定資産投資は農村家計を除く値。

## インフレ関連指標の推移

(前年比%)

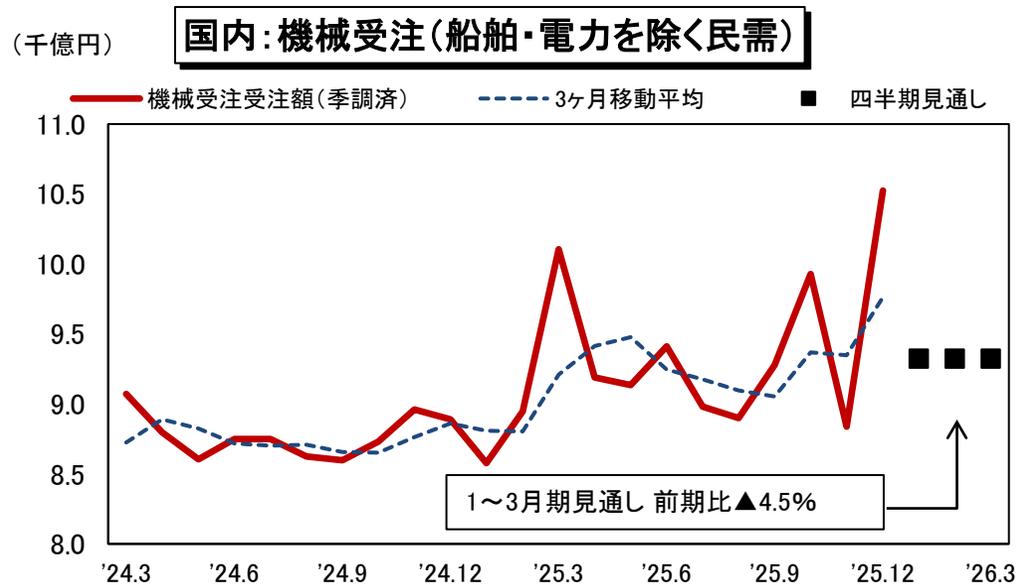


(資料) Bloombergより作成

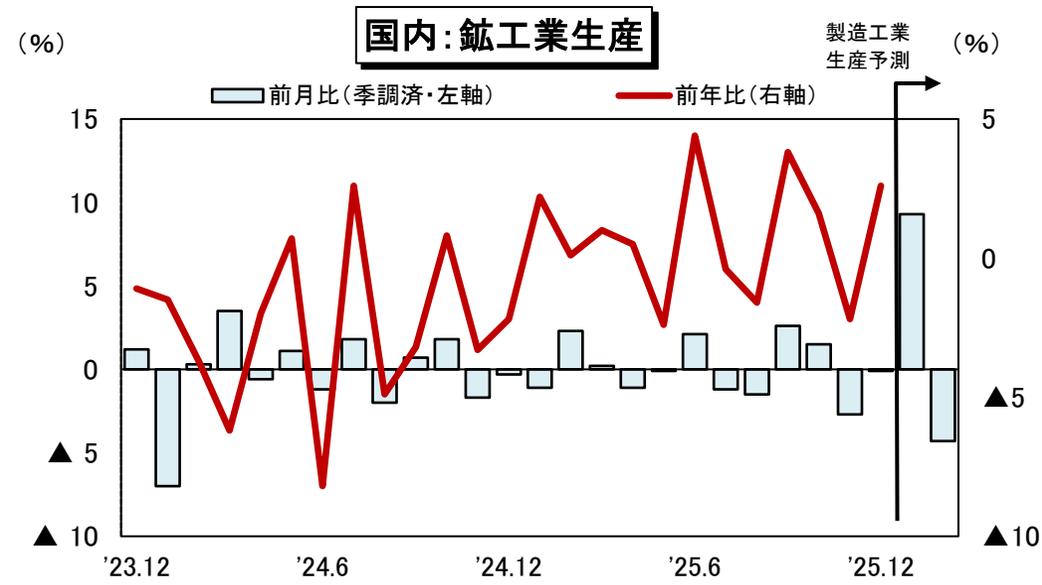
## □12、1月の中国主要経済指標について

- 製造業PMI（国家統計局、1月）は49.3と2か月ぶりに判断基準の50を下回った。
- 固定資産投資（12月）は年初来累積で1.2ポイント低下の前年比▲3.8%。
- 鉱工業生産（12月）は前月から0.4ポイント上昇の前年比5.2%。
- 消費者物価指数（CPI、1月）は前年比0.2%、コアCPIは同0.8%とデイスインフレ傾向が改善。
- 生産者物価指数（1月）は前年比▲1.4%と40か月連続でマイナスが続いている。
- 全体としては、景気は減速基調にあると判断される。

# 国内経済：先行きは消費の回復傾向が徐々に強まる



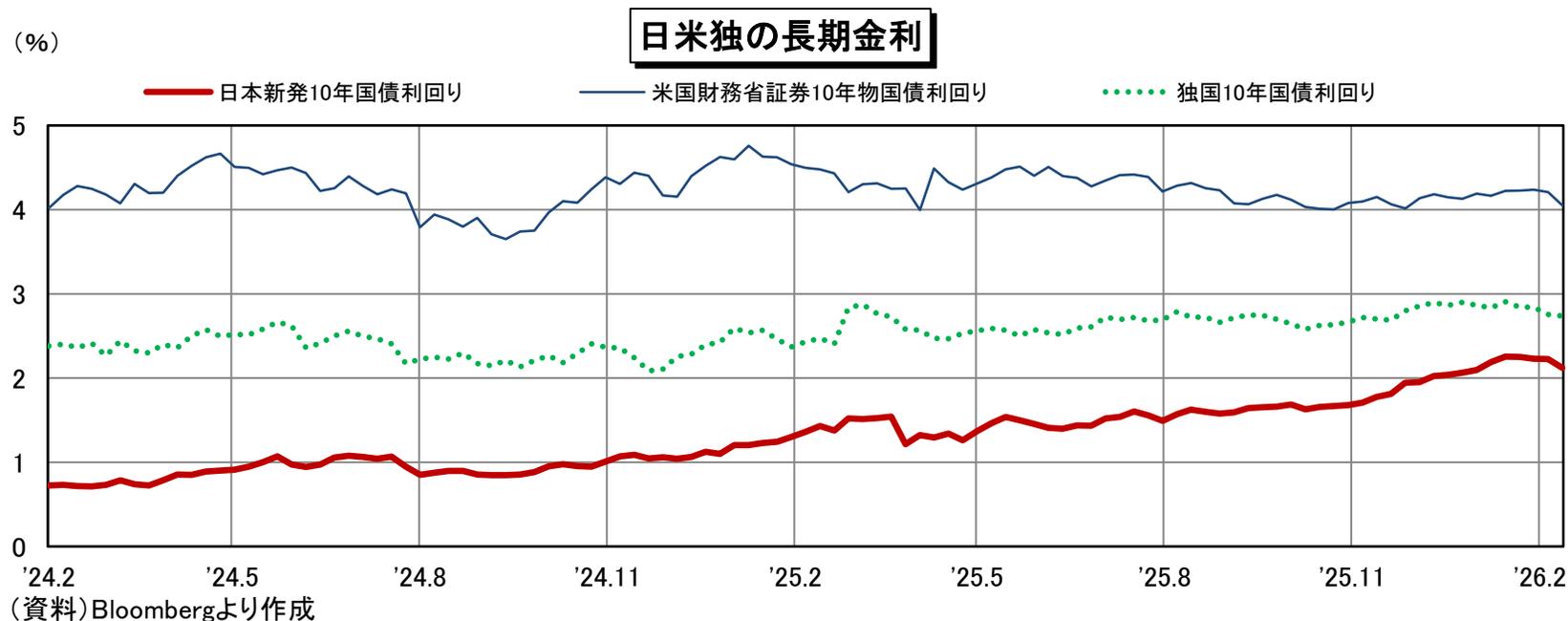
(資料) Bloomberg(内閣府「機械受注統計」)より作成



(資料) Bloomberg(経済産業省「鉱工業生産」)より作成

- 機械受注**：民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の12月分は前月比19.1%と2か月ぶりに増加した。1~3月期見通し（内閣府集計）では、前期比▲4.5%と2四半期ぶりの減少を見込む。
- 鉱工業生産**：12月の鉱工業生産指数（速報）は前月比▲0.1%。製造工業生産予測調査によると、1月は前月比9.3%、2月は同▲4.3%の予想となっている。
- 全体としては**：25年10~12月期は前期比年率0.2%と低成長にとどまったが、国内景気は緩やかながらも回復を続けているとみられる。これまで物価高騰によって実質賃金は前年比マイナスの状態が続いていたが、物価鈍化が明確になったことで12月にようやく前年比プラスに転じた。24、25年に続き、26年春闘も堅調とみられることもあり、先行きは消費の回復傾向が徐々に強まるだろう。

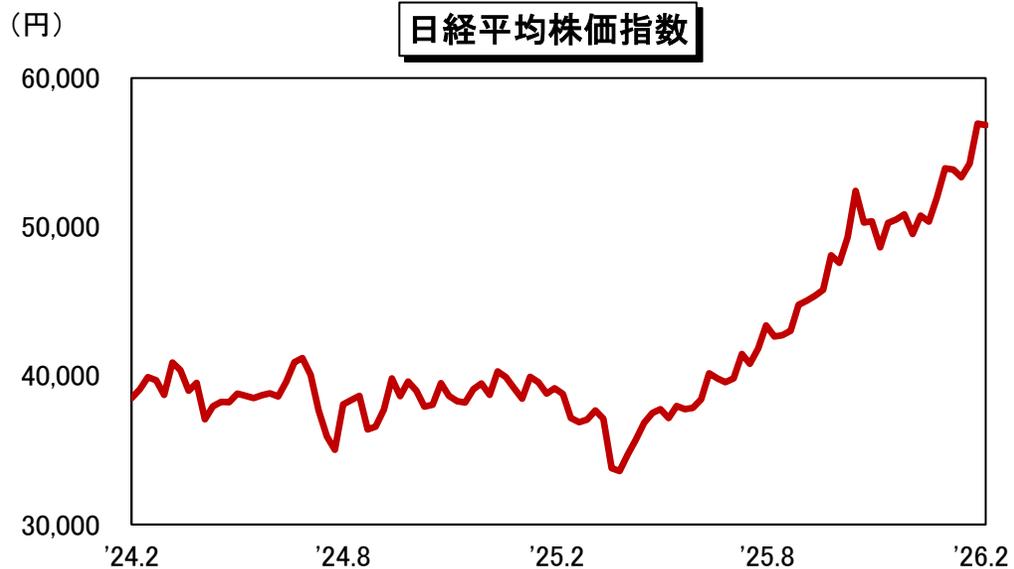
# 長期金利：米関税政策を巡る不透明感の高まりから、一時2.055%まで低下



**□日銀金融政策**：日本銀行は1月22～23日に開催した金融政策決定会合で政策金利（無担保コールレート（O/N））を0.75%で据え置くことを賛成多数で決定をした。高田審議委員は「物価安定の目標」は概ね達成されており、海外経済が回復局面にあるもと、国内物価の上振れリスクが高いとの見解から25bpの利上げを提案したが、否決された。

**□長期金利（新発10年国債利回り）**：高市首相が衆院を解散したことに伴う総選挙において主要政党がいずれも消費税減税を掲げたことで拡張的な財政運営が一段と強まるとの思惑から金利上昇圧力が続き、1月20日には一時27年ぶりとなる2.38%まで上昇した。2月上旬にかけては2.2%台でもみ合ったが、中旬以降は低下気味に推移、直近は米関税政策を巡る不透明感の高まりから、一時2.055%まで低下した。

# 株価：史上最高値を更新



(資料)Bloombergより作成

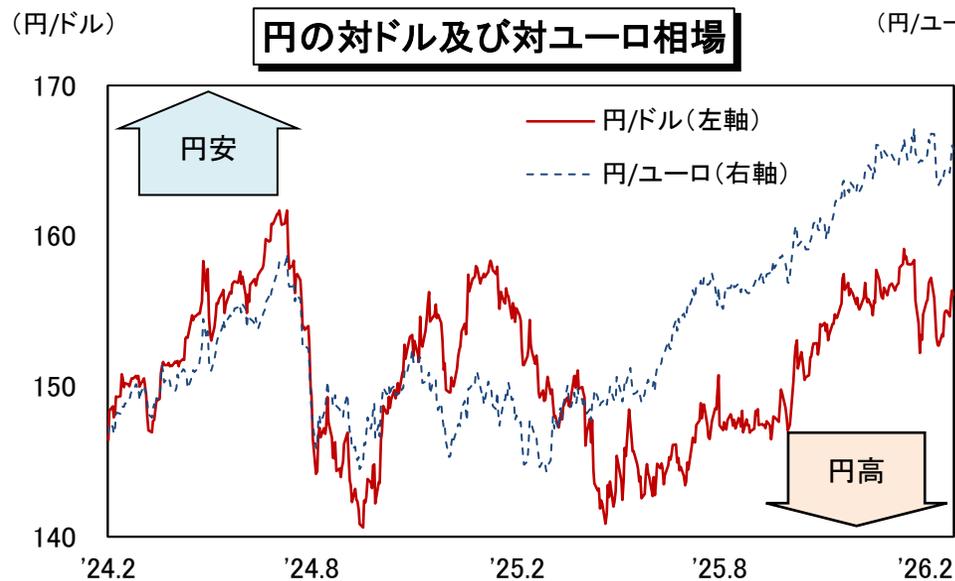


(資料)Bloombergより作成

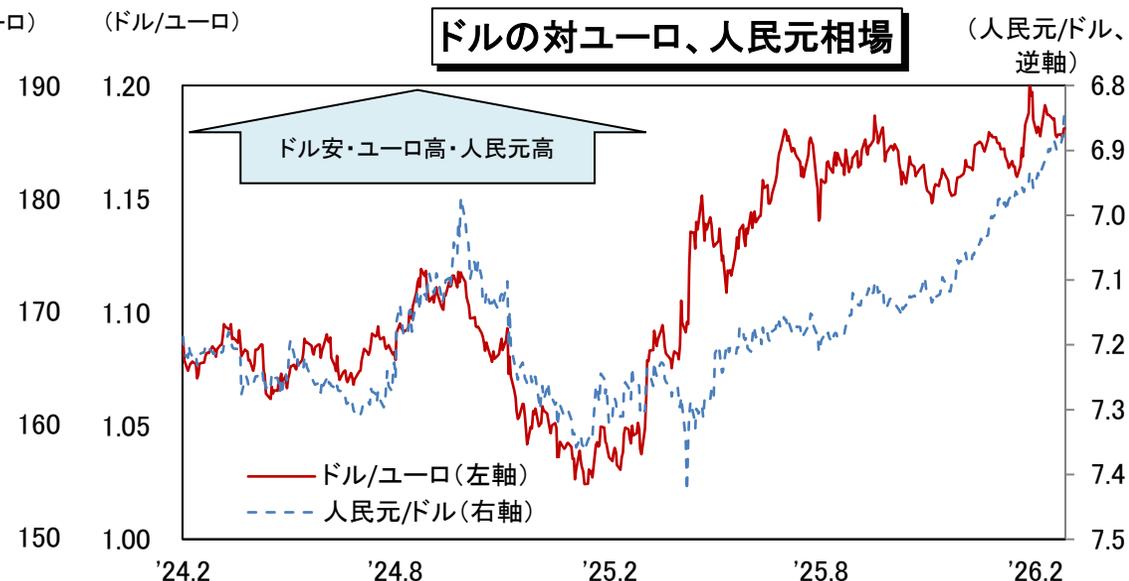
**日本株価（日経平均）** 26年入り後は底堅い米国経済指標が好感されて米国株価が上昇傾向をたどったほか、消費税減税が現実味を帯びたこと、そして円安が進んだことなどから、国内株価も史上最高値を連日更新するなど、堅調に推移した。さらに、総選挙後は自民党圧勝が好感され、株価は再び急騰、2月12日には58,000円台まで上昇した。その後も高値圏でもみ合う展開が続き、26日には米国株価の堅調さや日銀の早期利上げ観測の後退などを材料に一時59,332.43円へ上昇、史上最高値を更新した。

**米国株価（NYダウ平均）**： 26年入り後はテクノロジー企業にけん引され、12日は終値で最高値を更新した。その後は米欧間の新たな貿易戦争の可能性を嫌気して下落し、以降は上値の重い展開となった。2月入り後は、1月末からの反発基調で推移し、6～10日にかけて3営業日連続で最高値を更新、10日は50,188.14ドルで取引終了となった。一方で、2月半ばにかけてAI関連リスクの認識が強まり、不安定な相場が続いた。23日はイランを巡る地政学的リスクの高まりや、AIの懸念と混乱を受け下落した。

# 為替：1ドル=150円台半ばを中心に値動きの荒い展開



(資料)Bloombergより作成



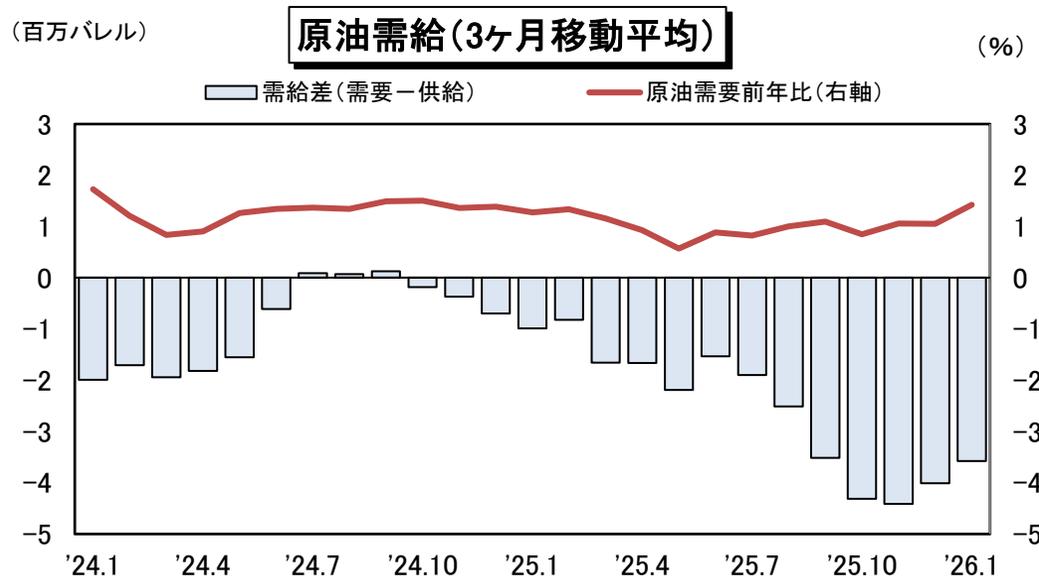
(資料)Bloombergより作成

**ドル円相場：**日米通貨当局がレートチェックをしたとの噂が流れると為替介入が警戒され、一時152円台まで円高方向に戻った。直近1か月は、日本の財政政策や米国経済動向への思惑から150円台半ばを中心に値動きの荒い展開となっている。

**ユーロ円相場：**ユーロの対円レートは史上最高値を断続的に更新するなど、円安ユーロ高が進行した。1月22日には1ユーロ＝一時186円台まで円安が進んだが、その後はドルにつられてやや値動きの荒い展開となっている。

**ドル人民元相場：**春節前後の人民元資金需要から、元高が進行した。2月末は1ドル=6.8人民元台での取引となった。3年ぶりの元高ドル安水準となっている。

# 原油：イラン情勢の緊迫化を受けて、1バレル=60ドル台半ばでの取引



□**原油先物（ニューヨーク市場・WTI期近）**：22年11月以降、OPECプラスは生産量調整を行っていたが、有志8か国による自主減産（日量220万バレル、23年11月～）は25年9月に終了した。有志8か国は23年4月に発表した自主減産分（日量165万バレル）についても縮小を開始、25年10～12月は毎月日量13.7万バレルずつ増産した。26年1～3月は増産を停止したが、4月以降に増産再開を検討しているとの報道もあり原油価格は上値が重い展開が続いた。足元では、イラン情勢の緊迫化を受けて、1バレル=60ドル台半ばでの取引となった。

□**米エネルギー情報局（EIA）**：2月のエネルギー見通しでは、26年の原油先物（WTI期近）の平均価格は1バレル=53.42ドル、26年は1バレル=49.34ドルとしている。

# 政府・日銀の景気判断

年月		政府：月例経済報告		日銀：経済・物価情勢の展望等	
2025年	2月	➡	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。		
	3月	➡	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	4月	↗	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。		
	5月	➡	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	6月	➡	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	7月	↘	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	8月	➡	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。		
	9月	➡	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	10月	➡	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	11月	➡	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。		
	12月	➡	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	2026年	1月	➡	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	➡
2月		➡	景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。		

(資料)内閣府「月例経済報告」、日銀「経済・物価情勢の展望」、会合終了後の声明文より農中総研作成 (注)矢印は景気判断の方向を示す

- 無断転載を禁じます。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等のご自身の責任でお願いいたします。
- ©2026NorinchukinResearchInstituteCo.,Ltd.
- 〒151-0051東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11
- (株)農林中金総合研究所リサーチ&ソリューション第1部
- Tel070-3035-3519 sako.yoshifumi@nochuri.co.jp